

# はじめに

平素から、私ども株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、平成21年度決算に基づきますディスクロージャー誌を発行し、当社の業績や取組みについて、ご紹介させていただきます。

本誌を通じて、当社に対するご理解を一層深めていただきますとともに、引き続き当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

平成22年7月

## 会社概要（平成22年3月31日現在）

●名 称	株式会社かんぽ生命保険 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
●事業開始日	平成19年10月1日
●本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
●取締役兼代表執行役会長	進藤 丈介
●取締役兼代表執行役社長	山下 泉
●従業員数	6,293名
●主な事業所	直営店80(統括支店13、支店67) サービスセンター 5 コールセンター 1
●資本金	5,000億円
●株 主	日本郵政株式会社 100%



株式会社かんぽ生命保険 本社(東京都千代田区)

※ 本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※ 当社は、平成19年10月1日に開業していますので、平成19年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間の業績を掲載しています。

## INDEX

## トップインタビュー

6

かんぽ生命について

1 経営理念	10
2 経営の基本方針	11
3 経営課題への取組み	11
4 ビジネス展開	15
5 社会貢献活動への取組み	17
6 職場活性化への取組み	20

事業の概況・業績

1 平成21年度決算の総括	22
2 健全性の状況	23
3 契約の状況	26
4 損益の状況	28
5 資産・負債の状況	30
6 資産運用の概況(一般勘定)	32

保険会社の運営

1 内部管理態勢	36
2 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底	40
3 利益相反管理への対応	42
4 個人情報の保護	43
5 反社会的勢力への対応	45
6 リスク管理体制	46
7 「お客さまの声」を経営に活かす取組み	51
8 査定審査会	53
9 災害時の特別な取扱い(非常取扱いの実施)	54
10 お客さまを支える情報システム	55
11 ディスクロージャーの充実	56

商品・サービスの紹介

1 かんぽ生命の保険商品及び特徴	58
2 ご契約のお申込みから成立まで	66
3 教育・研修制度	68
4 契約期間中の情報提供	70
5 保険金のお支払いについて	72
6 引受・支払体制の強化	75
7 企業経営者の方へ	76
8 お客さま相談窓口	78
9 生命保険契約者保護機構	79

会社情報

81

業績データ

89

用語解説

166

生命保険協会統一開示項目索引

168

五十音順索引

170

# お客さまからの信頼と安心を護り育てていく



株式会社かんぽ生命保険  
取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介

Profile (昭和19年11月1日生、東京都出身)

---

昭和43年 3月 東京大学法学部卒業  
昭和43年 4月 東京海上火災保険株式会社入社  
平成14年 6月 同社専務取締役東京企業第一本部長  
平成16年 6月 東京海上コンピュータサービス株式会社  
取締役社長  
平成16年10月 東京海上日動システムズ株式会社 取締役社長  
平成18年 9月 日本郵政株式会社 取締役  
平成18年 9月 株式会社かんぽ  
取締役兼代表執行役会長  
平成19年10月 当社取締役兼代表執行役会長(現職)

株式会社かんぽ生命保険  
取締役兼代表執行役社長 山下 泉

Profile (昭和23年2月1日生、東京都出身)

---

昭和46年 6月 東京大学経済学部卒業  
昭和46年 7月 日本銀行入行  
平成10年 4月 同行金融市場局長  
平成15年 4月 日本郵政公社常務理事  
平成17年 4月 同社総裁代理執行役員  
平成18年 9月 株式会社かんぽ  
取締役兼代表執行役社長  
平成19年10月 当社取締役兼代表執行役社長(現職)  
平成21年 1月 日本郵政株式会社  
執行役副社長

# ために

## Q. 平成21年度の業績についての所感をお聞かせください。

平成21年度を振り返りますと、わが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの自律的な回復軌道には至らず、厳しい雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような経済情勢のなか、営業面では、個人保険の新契約件数が平成18年度以来3年振りに200万件を突破するなど新契約実績が着実に拡大しました。これは、①郵便局株式会社との連携による営業推進態勢が一層強化されたこと、②短期入院への保障等のニーズにおこたえするために平成20年7月に販売を開始した「かんぽ生命 入院特約 その日から」(無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約)の誕生1周年キャンペーンの展開などを通じ、お客さまニーズにおこたえする商品の普及に努めたことなどによるものです。

また、資産運用面では、引き続き保険負債と親和性の高い円金利資産を基本として運用を行うなかで、世界的な金融危機からの回復傾向を受け、株式・為替市場が比較的安定した推移をたどったことを背景にキャピタル損益が大幅に改善したことなどから、前年度に比べ資産運用収支が改善いたしました。

この結果、経常利益は3,796億円、当期純利益は701億円と前年度(経常利益2,142億円、当期純利益383億円)に比べ増益となりました。また、ソルベンシー・マージン比率は1,663.9%、実質純資産は6兆5,987億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

以上のように、平成21年度は、引き続き厳しい外部環境下にあったことを考慮に入れますと全体としてはおおむね良好な成果をあげることができたと考えております。これもひとえにみなさまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

## Q. 平成22年度の経営上の最重点課題は何ですか。

平成22年度は、お客さまからの信頼と安心を護り育っていくため、①保険営業の生産性向上による新規契約の

拡大、②引受・支払態勢の高度化に向けた事務・システム改革、③財務基盤の健全性維持、④内部管理態勢の充実・強化、⑤企業風土の改革と職場活性化、⑥地域・社会への貢献を経営上の6つの柱としています。

そのなかでも当社の最重要の経営課題として、平成21年度に引き続き、特に2つの取組みを進めてまいります。1点目は、内部管理態勢の充実・強化です。当社は、平成21年12月に、業務委託先である郵便局株式会社において発生した不祥事件に関連し、金融庁から業務改善命令を受けました。お客さまや関係のみなさまに多大なご心配やご迷惑をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。今回の行政処分を厳粛に受け止め、本年1月に策定・公表しました「業務改善計画」を着実に実施するとともに、郵便局株式会社と充分に連携しつつコンプライアンスと事務品質向上に努め、内部管理態勢の一層の充実・強化に全力で取り組んでまいります。

もう1点は、保険金等の支払点検などの取組みです。現在、日本郵政公社期間(平成15年4月～平成19年9月)にお支払いした保険金等について、その内容が適切であったかの点検を実施し、その点検結果に基づき、追加支払や請求勧奨が必要となったものについて、お客さまへのご案内と支払手続きを進めております。この取組みをできるだけ早期に完了させるとともに、再発防止に向けて支払管理態勢の強化を進めてまいります。また、募集・引受・保全・支払等すべてのサービスの基本となる事務・システム改革に計画的に取り組み、正確・迅速な事務処理態勢の構築とお客さまサービスの向上に引き続き努めるとともに、特に、引受・支払管理態勢の構築については、支払点検等を通じて得られたノウハウをフルに活用して、支払漏れや請求案内漏れのない事務フローを確立していく所存です。

## Q. 新規契約の拡大と地域・社会への貢献にどのように取り組んでいくのですか。

新規契約業績につきましては、一定の回復傾向を維持しておりますが、平成22年度は、当社のメインチャネルで

ある郵便局株式会社への営業支援の強化やシステム面でのバックアップにより、営業力の強化に取り組み、保険営業の生産性向上を図ってまいります。加えて、加入限度額の引上げ、商品・サービスの改善、お客さまのニーズにおこたえできる新たな商品・サービスの提供を是非とも実現し、さらなる業績の回復につなげていきたいと考えております。

地域・社会への貢献については、経営理念に掲げる「健康づくりへの積極的な貢献」の一環として、これまでに引き続きラジオ体操の普及・促進に努めてまいります。日本放送協会(NHK)及び全国ラジオ体操連盟と協力して、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」等の各種行事を開催し、ラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、みなさまの健康づくりを応援してまいります。

## Q. お客様へのメッセージをお願いします。

当社は、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な

手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を受け継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」という経営理念のもと、コンプライアンスの推進を図り、常にお客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めてまいります。日本郵政グループの一員として、個人のお客さまには全国に広がる郵便局ネットワークを通じ、また法人のお客さまにはかんぽ生命の直営店などを通じて、確かな保障をお届けてまいりたいと考えております。

生命保険業界は、少子高齢化など大きな社会経済構造の変化のなかで、変革を迫られています。当社は、こうした事業環境の変化に対応し、民営化以前から培ってきた伝統と日本郵政グループの総合力をフルに活かして、みなさまのご期待におこたえする会社となることを目指してまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

